

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 一政 利郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 一政 利郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	1,452,610	1,949,374	2,196,831
経常利益 (千円)	30,338	320,015	197,934
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	25,194	270,341	158,542
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,904	270,097	157,185
純資産額 (千円)	1,406,766	1,709,855	1,528,087
総資産額 (千円)	2,043,759	2,536,470	2,029,830
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.32	24.99	14.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.32	-	14.61
自己資本比率 (%)	68.5	67.4	75.3

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.66	9.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(親会社及びその他の関係会社の異動)

平成29年9月26日付で、ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合は、ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合の出資者の一部が、当社株式の直接所有に切り替えたことにより、議決権所有割合が48.36%となったため、当社の親会社からその他の関係会社となりました。

<医薬営業支援サービス>

第2四半期連結会計期間において、関係会社であるAskle Information Consulting(Shanghai)Co.,Ltd.の清算が結了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策により企業収益に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、新興国を中心に景気の減速傾向が強まるなど、依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・マーケティング活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、生活習慣病治療薬からスペシャリティ医薬品に移り変わり、疾患啓発活動などスペシャリティ医薬品に合った新たな活動を製薬企業は必要としております。

こうしたニーズに対応するサービスを提供するなか、当第3四半期連結累計期間においては、売上高1,949百万円（前年同四半期比34.2%増）、売上総利益1,173百万円（前年同四半期比36.0%増）、営業利益320百万円（前年同四半期比572.1%増）、経常利益320百万円（前年同四半期比954.8%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は270百万円（前年同四半期比973.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬営業支援サービスの売上高は1,641百万円（前年同四半期比40.6%増）、営業利益は621百万円（前年同四半期比68.5%増）となりました。

医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は144百万円（前年同四半期比5.7%増）、医療教育動画サービス「CareneTV」の売上高は163百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は307百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は120百万円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得および維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の医師会員数は13万7千人（前年同四半期比4.2%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ506百万円増加の2,536百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ519百万円増加の2,311百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金602百万円の増加、受取手形及び売掛金107百万円の減少であります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少の224百万円となりました。これは主に、無形固定資産16百万円の減少によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加の826百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ323百万円増加の810百万円となりました。主な内訳は、短期借入金100百万円の増加、前受金212百万円の増加、ポイント引当金59百万円の増加、役員賞与引当金31百万円の減少であります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加の16百万円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加の1,709百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注)平成29年8月30日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は20,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,524,000	11,048,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	5,524,000	11,048,000	-	-

(注)平成29年8月30日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は5,524,000株増加し、11,048,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	5,524,000	-	627,045	-	35,724

(注)平成29年8月30日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は5,524,000株増加し、11,048,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,391,800	53,918	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,524,000	-	-
総株主の議決権	-	53,918	-

(注) 平成29年8月30日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は5,524,000株増加し、11,048,000株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区九段南 一丁目5番6号	131,600	-	131,600	2.38
計	-	131,600	-	131,600	2.38

(注) 1. 自己株式は、平成29年5月15日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、18,000株減少しました。

2. 平成28年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期累計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類 普通株式
取得した株式の総数 52,000株
株式の取得価額の総額 59,623,400円
取得日 平成29年2月15日～平成29年9月30日

3. 平成29年8月30日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、所有する自己株式数は131,600株増加し、263,200株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	医薬事業部副事業部長 兼 メディカル本部長	藤原 健次	平成29年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性-名(役員のうち女性の比率-%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,553	1,832,324
受取手形及び売掛金	474,894	367,523
たな卸資産	1 18,431	1 18,548
前払費用	17,757	32,979
その他	51,686	60,502
流動資産合計	1,792,322	2,311,877
固定資産		
有形固定資産	11,748	12,254
無形固定資産	79,324	62,861
投資その他の資産	146,435	149,476
固定資産合計	237,507	224,592
資産合計	2,029,830	2,536,470
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,800	41,750
短期借入金	-	2 100,000
未払法人税等	40,328	39,119
前受金	3,113	216,104
役員賞与引当金	31,000	-
ポイント引当金	220,551	280,418
その他	162,512	132,782
流動負債合計	486,306	810,174
固定負債		
繰延税金負債	1,708	1,801
資産除去債務	13,728	14,638
固定負債合計	15,437	16,439
負債合計	501,743	826,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,045	627,045
資本剰余金	506,766	509,682
利益剰余金	453,314	680,244
自己株式	55,868	103,701
株主資本合計	1,531,258	1,713,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,004	1,126
為替換算調整勘定	4,175	4,542
その他の包括利益累計額合計	3,171	3,416
純資産合計	1,528,087	1,709,855
負債純資産合計	2,029,830	2,536,470

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,452,610	1,949,374
売上原価	589,822	776,247
売上総利益	862,787	1,173,126
販売費及び一般管理費	815,124	852,771
営業利益	47,662	320,355
営業外収益		
受取利息	795	259
持分法による投資利益	8,219	-
受取手数料	-	3,284
受取補償金	-	3,567
雑収入	434	2,286
営業外収益合計	9,449	9,398
営業外費用		
支払利息	1,412	1,096
為替差損	25,300	4,397
支払補償費	-	3,667
雑損失	61	576
営業外費用合計	26,774	9,738
経常利益	30,338	320,015
特別利益		
投資有価証券売却益	6,000	-
特別利益合計	6,000	-
特別損失		
関係会社株式売却損	1,338	-
特別損失合計	1,338	-
税金等調整前四半期純利益	34,999	320,015
法人税、住民税及び事業税	9,610	49,635
法人税等調整額	274	38
法人税等合計	9,336	49,673
四半期純利益	25,663	270,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	468	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,194	270,341

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	25,663	270,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	122
為替換算調整勘定	2,850	367
その他の包括利益合計	3,241	244
四半期包括利益	28,904	270,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,436	270,097
非支配株主に係る四半期包括利益	468	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、関係会社であるAskle Information Consulting (Shanghai) Co., Ltd. の清算が終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
製品	3,679千円	5,053千円
仕掛品	14,165	12,232
貯蔵品	586	1,262

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	100,000
差引額	800,000	700,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	20,695千円	25,246千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	53,975	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,410	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬営業 支援サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,167,605	285,004	1,452,610	-	1,452,610
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,167,605	285,004	1,452,610	-	1,452,610
セグメント利益	368,870	87,516	456,387	408,724	47,662

(注)1. セグメント利益の調整額 408,724千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬営業 支援サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,641,871	307,502	1,949,374	-	1,949,374
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,641,871	307,502	1,949,374	-	1,949,374
セグメント利益	621,560	120,534	742,094	421,739	320,355

(注)1. セグメント利益の調整額 421,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円32銭	24円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	25,194	270,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	25,194	270,341
普通株式の期中平均株式数(株)	10,838,100	10,818,077
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	2円32銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,546	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要		

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は平成29年8月30日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で株式分割及び定款の一部変更を実施しております。

1. 株式の分割の目的

投資単位当たりの金額を下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年9月30日(土)(当日は株主名簿管理人休業日につき、実質的には平成29年9月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	5,524,000株
今回の分割により増加する株式数	5,524,000株
分割後の発行済株式数	11,048,000株
分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成29年9月7日(木曜日)
基準日 平成29年9月30日(土曜日)(注)
効力発生日 平成29年10月1日(日曜日)
増加記録日 平成29年10月2日(月曜日)

(注)当日は株主名簿管理人休業日につき、実質上の基準日は平成29年9月29日(金)となります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

この株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

本株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成29年10月1日をもって当社の定款を一部変更いたします。

(2) 変更の内容

本株式分割の割合を勘案し、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第6条を変更いたします。

現行定款第6条の変更の効力日を定めるため、附則を新設いたします。

(下線部は変更箇所を示しています。)

現行定款	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,000,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>40,000,000株</u> とする。
(新設)	附則 <u>第6条の変更に伴う効力発生日は、平成29年10月1日とする。なお、本附則は、同効力発生日をもって削除する。</u>

4. 自己株式取得に係る事項の一部変更

(1) 変更の理由

平成29年9月30日を基準日とする株式分割に伴い、平成28年11月10日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載いたしました取得し得る株式の総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線部は変更箇所を示しています。)

変更前	変更後
取得し得る株式の総数 <u>142,900株</u> (上限)	取得し得る株式の総数 <u>285,800株</u> (上限)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。